

鹿島開発の現況とその影響

昭和44年7月茨城県開発部で発刊した「鹿島臨海工業地帯開発の現況」によれば、開発の必要を次のように要約している。

1. 国民経済のうえからも新しい大規模の工業地帯を造成する必要があり、企業の種類、規模、操業開始の時期などは国の計画にそつて進められている。
2. 都市、農村の格差是正、過密都市の解消等の観点から拠点開発の持つ意義は大きく、急速な整備が必要である。

以上の趣旨にそつて、鹿島臨海工業地帯では現在、急ピツチで建設が進められているが、巨大な石油タンク群、天をつく送電鉄塔の列、掘込みの進む人口港等に、かつての鹿島砂丘は世界に誇る臨海性工業地帯へとその姿を変えつつある。

それでは現実にとどのような規模にそつて開発されてゆくのか「開発の現況」によつてみてみよう。

I 開発の規模

<港 湾>

1. 世界最深の人工港
外港航路の水深は21~23m、中央航路は16mで、ニューヨーク、アムステルダム、ヒューストン、横浜、神戸の各港や、パナマ、スエズの水深を上回り、掘込港としては世界最深である。
2. わが国最長のバース（着船場所）
総延長は17kmで、5万t級以上のバースは18バース（水深13m）建設される。
千葉港の6、横浜港の4バースに比し3~4倍の規模である。
3. 貨物取扱量もわが国最大
臨海工業地帯の年間貨物量は1億トン、そのうち鹿島港で8,000万トン取扱う。日本最大の横浜港の1.6倍、大阪、神戸港の2倍、東京港の3倍である。
ア 内港部の航路面積だけでも360ヘクタール（110万坪）である。
イ 浚渫土量は約1億立方メートルで、東京丸ビルの約

370倍の量である。

ウ 港の建設期間は13カ年、総工費670億円、防波堤の延長は5.8kmである。

エ 昭和43年秋から3,000~5,000トン、45年春に10万トン級の船舶が入港可能

<企 業>

1. 工業出荷額は横浜、川崎と同類
最終計画は1兆4,000億円、貨物量1億トン、従業員はおよそ7万人となる。
出荷額は本県農業生産額の10倍、工業出荷額の3倍で横浜、川崎に匹敵する。
2. 立地企業は一流メーカー
鉄鋼、石油精製、石油化学、機械金属、食品など
の一流メーカー31社の進出が確定。
3. 世界最大の石油精製工場
企業の設備、機械は最新式の大規模なものである。
ア 直径90m、高さ20m以上の原油タンクが30基以上、そのほか製品タンクが林立する。
イ 石油精製工場は、将来60万バレルを処理する計画で世界最大のものである。
ウ 粗鋼生産は1社で年間1,000万トン。昭和11年の国内総生産の2倍を生産する。
エ 工業用地は京浜地区とほぼ同じ3,300ヘクタール（1,000万坪）である。
4. 用 地
工場、港湾、住宅、道路等の土地利用面積は4,000ヘクタールで、成田空港用地の4倍である。
5. 投 資
公共投資類だけでもおよそ2,000億円、企業設備投資は1兆円をこえる見込み。

II 開発の特性

1. 用地は開発地域内の土地所有者全員から公平に4割を買収する。
2. 港湾、工場等の用地内に居住する人または大部分

の土地を所有している人には造成した替地に移転していただく。

3. 用地提供後の生活安定対策のため次の諸対策を実施する。

ア 農 業

- (ア) 替地は約29地区、1,600ヘクタールを造成
- (イ) 都市近郊農業に転換するため経営改善補助事業を実施
- (ロ) 耕種改善助成金の補助

- (ハ) 経営、技術の指導

イ 雇 用

- (ア) 進出企業に必要な従業員の7割は地元採用を企業と協定
- (イ) 県立職業訓練所の開設
- (ロ) 巡回職業相談所の開設

ウ 中小企業

- (ア) 開発融資制度を創設、5カ年計画に10億円を融資
- (イ) 経営改善助成資金の補助
- (ロ) 中小企業相談所の開設

エ 貸付金

負債整理等のため1億3,500万円を融資

オ 県費奨学生

高校、大学進学希望者に奨学金を貸与

以上のような開発を目ざした幾多の構想、計画が実施に移されているのである。そして、今後に残された課題は、こうした大規模開発の効果を如何に有効にかつ幅広く県内に波及させるかということであろう。

しかし、県内に及ぶであろう波及効果は、鹿島に進出する企業の大部分が、従来県内に立地皆無の業種であり、その波及効果を期待することは種々困難を伴うであろう。

もちろん、将来工業出荷額が年1兆円をこえる工業立地であるから、そこから生ずる直接間接の需要効果は極めて大きいものとみられる。しかし、それら需要の発生と、県内産業による需要吸収の問題は、前述のような業種的関連性の欠除もあり、別問題となる。積極的な対応努力がなされなければ県内産業による波及効果の吸収の期待はうすい。こうした観点から、地元資本による開発

効果の吸収努力は急速に表面化しつつあり、その対応姿勢も整いつつある。

したがって、これからの鹿島はいつたいどのように変容して行くであろうか、ということを知る必要があらう。幸いこのたび常陽産業開発センター発刊の「ニュー茨城」10月号でこの問題をとりあげているので、これを紹介してみよう。以下はその全文である。

<鹿島開発と地域人口、雇用>

1. 増加する移動人口

本県の人口は、44年6月現在で210万人と推定されている。過去5年間、年平均6,600人のペースで増え続けたことになるが、増加の伸び悩みがみられた30年代に比べ、43年以降の増加テンポはやや加速がついてきたといえよう。

殊に、近年では鹿島臨海工業地帯などを中心として極めて広域、かつ多様な移動を展開している。

その理由は、地域開発に伴う進出企業の増加、既存企業の生産拡大に起因する就業機会の増大によるものといえる。

年間移動人口のスケールもひとまわり大きくなって、43年10月現在人口のほぼ10.4%に見合う216千人が何らかの理由で移動している。

移動要因は既往の趨勢からみて、社会経済的要因が移動主体としての人生的動機（就業、就学等）と同等の重要度をもっていることは確かである。

このことは社会動態人口の増減に如実に現われ、産業の立地に乏しい農山村地域では人口が減少し、生産活動の活発化しつつある開発地域において人口が増加していることからうらうちされよう。

因みに、43年の増加人口数18,305人のうち市部は56.7%にあたる10,383人(10.8%増)、郡部は43.3%の7,922人(0.7%増)と市部が郡部を上回り、年々市部人口の割合が大きくなっている。これは、地域経済力優劣度に応じて人口移動が促進されることを意味している。

ところで、本県人口の増因をみると、歴年の出生人口がそのまま自然増加の形で集積され、これが社会減少分を吸収して本県人口の増加に寄与していることが窮われる。

ただ、人口の減少している郡部の中でも、いま鹿島

臨海工業の達成が進められている鹿行地域は別格で、年間人口の増加率1.8%と県内随一の高い伸びを示している地域である。

そこで、鹿島町、神栖村、波崎町（以下地元3町村という）及び鹿行2郡下の5町4村では、鹿島開発によつて人口、雇用面にどのような影響を受けているのか、その現況と今後の見通しについて考察してみた。

2. 鹿島開発と地域人口

鹿島開発が行なわれる以前の地元3町村の人口は、35年には57,162人で30年に比べ5年間で1,222人純減（自然増4,208人、社会減少5,430人）にしている。

原因は社会減（転入－転出）で5,430人減少したことによる。

社会項目がマイナスの理由はあえて云うまでもなく、本地域が第1次産業中心の後進地域であつたことに起因するものである。

すなわち、鹿行地域は地理的に恵まれた平坦地であるにかかわらず、産業の発展が立ち遅れたため労働市場が狭隘で、地域内人口は地すべりの域的に域外の都市部へ転出していった。

特に、高い賃金を求める生産年齢人口の域外流出頻度が高かつたので社会減少を免れず地元3町村及びその後背地は、県内でも人口密度が低い、いわゆる「稀薄地帯」にとどまつていた。

3. 鹿島開発による影響

地元3町村に比べ周辺の後背地は、従来の産業形態

のため人口の流出が著しく、30～35年中16,391人減少している。38年～43年中の5年間では社会減少も9,607人と縮小してはいるが、自然増加を上回つた結果全体で5,973人の減少を余儀なくされている。

(1) 人口の増加

鹿島開発のためには多くの人手が必要となる。

鹿島開発により受けた影響は、第一に建設が進むにしたがつて人口の増加がみられるようになったことである。

鹿島開発の拠点となつている鹿島町では、37年までに減り続けた人口が、38年以降は社会増加に転じ、43年には年間10.8%と県内で最も高い増加率となり、県内屈指の社会増加グループに転入している。

しかしながら地元3町村についてみるとまだまだ動態格差があるので、全体としては、38～43年中189人の小巾な社会増加にとどまつている。

地元3町村に住民登録していない者が大部分と思われる建設関係労働者約14,000人を含めると、実質的な、社会増加は16,000人におよぶものと思われる。

また人口増加は、一方では構造上の変化一世帯の細分化、幼・老令人口の減少と生産年齢人口の増加と産業構造の高度化就業人口の変化——などを伴いながら漸増しているところに特徴点を見出すことができる。

(2) すすむ世帯の細分化

(表1) 人口及び世帯数の推移

	増加世帯数 (43～38年)	38. 12		43 年				一世帯当 たり人口
		人 口	43. 12	年 間 増 加				
				純 増	自然 増	社会 増		
鹿 島 町	1,134	16,655	18,845	2,190	683	1,507	4.5	
神 栖 村	223	15,820	16,286	466	543	△ 77	5.1	
波 崎 町	332	24,379	24,382	3	1,244	△ 1,241	4.9	
地 元 3 町 村 計	1,689	56,854	59,513	2,659	2,470	189	4.8	
後 背 地	1,313	129,065	123,092	△5,973	3,634	△ 9,607	4.8	
県	57,651	2,066,752	2,093,742	26,990	83,729	△56,739	4.4	

(注) 県統計課「茨城県の人口と世帯」から集計

鹿島開発は地元3町村に人口増加をもたらしたが、それと同時に人口構成にも変化を与えている。第1に、一般的な傾向としての世帯の細分化が進みつつあるということである。(表1参照)

38~43年中の人口及び世帯数の推移をみると、5年間で2,659人の純増で世帯数は1,689戸増(38年比15.8%増)となり、一世帯当たり人口は35年の5.5人に比べ40年には0.7人減少して4.8人になり、世帯の細分化が進み、当地域でも核家族が出現しつつある。

(3) 増加する生産年令人口

第2の変化は、開発に要する生産年令人口の増加をもたらしたということである。

工業化の立ち遅れていた開発以前の年令階層別人口の構成は、幼、老人口の比率が高く県平均を上回り、生産年令人口が小となっていた。

(表2) 年令階層別人口構成割合

(構成比：%)

	35			40		
	幼 人	令 生 産 年 令 人 口	老 人 口	幼 人	令 生 産 年 令 人 口	老 人 口
鹿島町	35.5	57.8	6.7	30.3	62.5	7.2
神栖村	36.2	57.3	6.5	31.3	61.5	7.5
波崎町	35.2	59.5	5.5	31.4	62.2	6.4
3町村 平均	35.5	58.4	6.1	31.0	62.0	7.0
鹿島 後背 地	35.0	59.5	5.5	31.0	60.1	8.9
県	32.8	60.6	6.6	28.2	64.6	7.2

この基調は開発の初期的段階で崩れ、40年には建設工事に従事する生産年令人口の域外からの転入増のため、生産年令人口は60%ラインを越し、従来の幼、老令人口と生産年令人口のアンバランスは改善の兆しがみえる。

(4) 産業別就業人口の変化

第3の変化は、地元3町村及び後背地の就業人口の構成が変わっていることである。

当地域の15才以上の人口は、40年10月の国勢調査で126,088人で、両地域全体の人口の69.0%を占めているが、このうち72.0%に当たる90,728人が労働力化し、35,360人(28.0%)が主婦、学生等の非労働者である。

労働者である。

労働人口が本県に占めているウエイトは、8.9%と低い。

就業者を産業別でみると、35年の地元3町村では、第1次産業72.1%、第2次産業10.0%、第3次産業17.9%という割合で構成されており、第1次産業が大宗を為していた。

第2次産業は鉱業、建設、製造業の3業種から成り立っているが、そのうち製造業が89.3%に当たる2,762人を占めている。

ところが40年になると鹿島開発の推抄が加わり、第1次産業の就業者が減つて62.2%になり、第2次産業は14.0%、第3次産業は23.8%と逆に増加している。

低生産部門といわれる第1次産業の就業者が減少したということは、地元3町村における産業構造それ自体が相対的に高度化し、生産性向上の見込みのある2次、3次産業への特化が進んでいることを意味し、体質改善をめざす観点から、むしろ好ましいことであるといえよう。

就業者の割合を県平均と比較すると、地元3町村の第1次産業就業者は減少したが、県平均の46.3%を上回り、依然として当、地域が1次産業を中心とした後進地域にあることがわかる。まえにみてきたように、1次産業就業者の2、3次産への雁行的転移が行なわれている現況からみて、今後2次、3次産業就業者の割合が大となり、1次産業の就業者は小(推定では55年、9,000人)になり、55年には大体1次産業が8.4%、2次産業が53.2%、3次産業が38.4%になる見込である。(第3表参照)

4. 今後の人口見通し

地元3町村を中心とする、臨海部地域の人口は、43年を基準としてみると、50年までは年間平均約17,500人を若干下回るペースで増加するものといわれ、50年には182,000人内外、その後55年までは年々平均14,000人未満の増加をみて、55年には250,000人の新産業都市が誕生する予定である。

5. 雇用面に与えた影響

(1) 労働力需給のひつ迫

(表3)

産業別就業人口構成

		昭和40年				昭和55年			
		総数	第1次	第2次	第3次	総数	第1次	第2次	第3次
鹿島町	人	7,846	4,806	702	2,338	42,880	3,600	22,840	16,440
神栖村	人	7,972	5,771	630	1,571	30,016	2,520	15,988	11,508
波崎町	人	10,830	6,008	2,382	2,440	34,304	2,880	18,272	13,152
計	就業人口	26,648	16,585	3,714	6,349	107,200	9,000	57,100	41,100
	構成比	100.0	62.2	14.0	23.8	100.0	8.4	53.2	38.4
鹿行	就業人口	千人 90.3	千人 61.9	千人 8.6	千人 19.8	千人 221.0	千人 34.0	千人 106.0	千人 81.0
	構成比	100.0	68.6	9.5	21.9	100.0	15.4	48.0	36.6
全県	就業人口	千人 1,018.5	千人 471.4	千人 229.0	千人 318.1	千人 1,578.0	千人 298.0	千人 656.0	千人 624.0
	構成比	100.0	46.3	22.5	31.2	100.0	18.9	41.6	39.5

資料：国勢調査、総合振興計画、都市計画資料

いま県内では鹿島臨海工業地帯の建設等を含めて、多面的な地域開発事業が推進されている。このため、30年代後半から、県内労働力需要は急速に増大したが、求職者数は毎年新規求人数を下回る状態で減少ないし横ばいに推移し、求人倍率は40年の1.0倍から43年は1.7倍となつて、労働力需給がかなりひつ迫している。これは①労働力の県外流出により、供給力の絶対数が不足していること、②進出企業による大口求人、既存企業による交替補充需要の増大、などの理由によるものである。

(表4) 地域別労働力需給状況(県内)

(求職/求人倍)

区分	水管	日立	下館	土浦	古河	水海道	鉦田	石岡	大宮	竜ヶ崎
	職安内	職安	職安	職安	職安	職安	職安	職安	職安	職安
43年平均	0.7	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.7	0.4

資料 県職業安定課「労働市場年報」

鹿行地域についてみると、41年当時は経済不況の余波をうけ、求人1に対し求職は0.9と労働力供給に若干ゆとりがあつたものの、大型景気の初期にあたる42年には求人1に対して求職は1.0と引き締まつている。43年ではさらに労働力不足が深刻になつてい

る。ごく最近では現地公共職業安定所受付の一般求人数は395人(男307人、女88人)で、このうち就職者は72人(18.2%)となつている。人手が不足している職種は、建設に関連のある運転手、溶接工、配管工、大工等である。現在の労働力調達圏は通勤可能範囲内の20km圏が主体であるが、実際の人集めは難行している。隘路打開のため、地元3町村内の工事現場では鉦田町、銚子市佐原市等へマイクロバスを動員して建設労働者の確保に努めている。

(2) 新規学卒者の動向

鹿行2郡下の新規学卒者の労働力化が、最も手取り早い供給源であるが、従前では、地域内に魅力のある企業が少なく、また、所得の地域間格差があつた関係で、県外就職者が43年まで50%を上回り、これが人手不足のひとつの原因になつてきた。

43年度の新規学卒者は、鉦田職安管内だけで6,814人、このうち、就職者は、全体の47.7%にあたる3,250人である。最近の就職者は、進学率の向上のため、42年3月の3,693人(51.8%)をピークとして漸減している。

就職先をみると、地元進出企業による雇用増加によつて、県外就職者は44年3月には全体の43.4%に縮少し、逆に県内就職者は56.6%に好転している。

進出企業では、女子については通勤可能者を前提条件に、新規学卒者の採用を進めているが、深刻な人手不足の下で派生した大口の求人需要であるため、地元のみでは充足でえず、募集範囲を周辺30km圏内さらに東北、北海道方面まで拡大せざるを得ない状況にあるという。進出企業の初任給は一般に高く、なかには30,000円クラスの企業も出現しつつある。

(表5) 一般労働市場の需給状況 (人)

年	求職者数		求人数		求職率 (A)/(B)
	新規	有効 (A)	新規	有効 (B)	
昭40年	3,008	5,232	2,294	5,700	1.1
〃41年	2,375	5,269	1,677	4,812	0.9
〃42年	2,672	5,160	2,016	5,256	1.0
〃43年	2,354	4,800	2,912	7,812	0.6

(3) 労働力不足と賃金上昇

まず第一に、労働力不足によって初任給が大巾な上昇を示しているところに問題がある。

学卒初任給の動向は表6の通りのアップで高卒平均24,300円見当である。進出大企業と競合する地元の中小企業の賃金水準は上昇を免れず、人集めに苦慮している現況で、求人対策をどうすればよいのか課題となつている。

そこでは、他社より高い初任給で求人する以外決め手となるような対策はないようである。既存の中小企業では、賃金の上昇によるコスト高を生産性の向上でカバーするメドが立たずとまどつているのが実情である。産業の振興がおくっていた地元業者にとつては、今回の鹿島開発事業はまさに“黒船騒動”にもたとえられる大転換であることはいままでのない。省人力による経営の合理化対策がまたれる所以である。

(4) 今後の労働力需給見通し

55年までの地元3町村の長期労働力需給の見通しによれば、当面は、2、3次労働力需要に対しては、1次産業からの転入就業者ないしは、兼業者等の季節労働者で補足しても、地元労働力の労働供給範囲を拡大すると同時に、今後は不足数を鹿島周辺30km圏内に依存せざるを得ないであろう。

30km圏内には、約550千人の人口があり、労働力の提供が期待できる。

新聞報道によれば、44年～50年までの進出関連企業の総従業員数は約70%にあたる30,200人と見込まれている。このうち新規採用見込み数は約58%の17,600人となつている。さらに地元を含めた県内からの新規雇用見込み数は17,600人のうち11,800人(67%)である。

新規雇用見込み数17,600人のうち、新規学卒者による採用見込み数は、企業調査による概数で推定すると、新規雇用数の約60%の10,600人と見込まれる。また、これを中学、高校別に推計すると、高卒者の採用比率が85%の9,000人と推定される。

(表6) 学卒初任給の動向

		初任給(平均)			上昇率	
		42.3	43.3	44.3	43/42	44/43
大 学	事務系 男 子	25,079	27,885	31,628	11.2	13.4
	技術系 男 子	25,408	28,980	32,967	14.1	13.8
高 専	技術男子	22,528	27,234	29,615	20.9	8.7
高 校	普通男子	18,200	20,600	24,068	13.2	16.8
	〃 女子	17,040	19,240	23,135	12.9	20.5
	工業男子	18,480	21,070	25,648	14.0	21.7
中 学	男 子	15,140	17,840	21,184	17.9	18.7
	女 子	15,220	17,670	21,592	16.1	22.2

資料：茨城県経営者協会「43年の賃金実態」

ところが、最近では進学率の向上で、本地域内就職者数は年々減少しており、また45年～50年までの新規学卒者の供給力は、中学卒約6,300人、高卒約9,100人の合計15,400人程度しかいない。高卒男子4,400人が全員地元企業に就職するものと仮定しても、需要見通し12,200人の約36%程度にすぎない。ただ、今後の労働市場の動きを展望すると、1次産業中心の産業構造から付加価値労働生産性のより高い重化学工業へと転換するであろう。そこでは、労働の形態も従来の単純労働にかわつて次第に高度の知識、技術が必要とされるようになってくる。ここ

において、技術労働者の養成が課題となってくる。ここにおいて、技術労働者の養成が課題となる。鹿島職業訓練所では、これまで400人が研修を終え、うち254人が県内に就職し、技能労働者の供給に寄与してきた。

だが、技能労働力が不足している現状では今後ともきめこまかな広報活動を展開し、県外労働力の流入を促進しなければならないが、その本筋はやはり企業による就業条件の改善や福利厚生施設面の整備等、従業員の処遇如何にかかっている問題であるといえよう。

<鹿島開発と地域産業>

I 概観

鹿島開発は「農工両全」の基本理念に立つて、当地域が既存の産業、人口の集積が乏しい純農村地帯から臨海性工業都市としての性格と高度化された近郊農業地帯としての性格を併せもつ新都市として発展することをめざしている。

また、拠点開発によつて臨海工業地帯の経済効果が後背地の鹿行2郡に波及し、ひいては本県の後進的地域構造を改善して国民経済の発展にも寄与する役割が期待されている。

1. 地域産業の現況

当地域の産業構造を最も端的に表現する産業別就業

第1表 産業分類別事業所数 (農林水産業を除く)

	38年	44年	産業別							
			建設	製造	卸小売	不動産	サービス	その他		
鹿島町	721	852	98	44	480	21	186	23		
神栖村	543	635	90	27	371	7	115	25		
波崎町	816	876	93	123	441	6	175	38		
合計	2,080	(A) 2,363	281	194	1,292	34	476	86		
事業所構成比	—	100.0	11.9	8.2	54.7	1.4	20.1	3.7		
38年/44年比較	38年	(B) 2,080	207	283	1,063	6	453	68		
	A-B	283	74	△ 89	229	28	23	18		

資料：事業所調査

人口構成を昭和40年国勢調査結果についてみると、総就業人口26,648人の62.2%を第1次産業(うち農業5.6%、漁業6.6%)が占め主力産業であることを示し、高次化指標である第2次産業は14.0%、第3次産業は23.8%にとどまっております、農村的ないし後進的な性格を物語っている。

また、昭和44年町村事業所統計資料から当地域の既存産業の実勢を見ると、総数2,363所のうち卸小売業が54.7%と過半数を占め、次いでサービス業20.1%、建設業11.9%、製造業8.2%の順で、これまた多分に発展途上の産業構造を反映している。なお、開発地域の割に事業所の増加が低調なのは製造業に占める甘藷澱粉、水産加工など食品工業の衰退による影響が大きい。ため、卸小売、建設、不動産業などは増加が目立ち、地域産業の新旧交替が始まっている。(第1表参照)

2. 地域産業の変化と課題

近い将来、当地域は近代的な港湾と重化学工業を主体とする臨海工業地帯に変貌することが約束されている。しかし、地域産業には急増する需要に対応できる第2、3次産業の受入体制整備のみならず、構内下請、船舶サービスなど異質の業務も要求される。

このため、県当局は土地提供者を中心とした地元優先の原則にもとづき新規事業に対処して地元資本の積極性と経営意識の向上をはかると同時に、昭和42年11月には県、地域3町村、商工団体、業界を一丸とした

「鹿島地区経済開発連絡協議会」を発足させ、商工労働、流通、建設、運輸の各部門に亘り具体的な対処方法を検討してきた。

また、県、地域3町村、進出企業等の共同出資により、昭和43年7月には港湾諸事業の円滑な推進と関連需要の窓口となる「鹿島埠頭株式会社」が、続いて昭和44年7月には鹿島新都市づくりを担当する「鹿島都市開発株式会社」が発足した。

これにより、地域産業の振興、県内資本の鹿島進出の途は開かれた訳であるが、各業界の意識、資本金、経験になお問題があり、県内外業界との資本および業務提携による組織化や共同事業の活性化が課題となっている。

3. 今後の方向

鹿島開発の進展とともに関連地域、関連業界も拡大の一途にあり、地元優先を主張する声は地域3町村から次第に県内全般に浸透しつつある。また、鹿島開発自体も一部操業段階に入り行政主導型から行政・民間主導型へと移行しつつある。

従つて、今後は地域産業の繁栄をもたらすために県内資本の移入、大商業資本との提携をはかり、積極的に第2、第3次産業の開発を推進することが必要となろう。

II 農 漁 業

鹿島開発は「農工両全」の理念に立つて、地域農業が工業化、都市化に調和した高度の近郊農業として発展することをめざしている。

したがつて、農業基盤の整備と収益性の高い営農への改善をはかる地域農業の振興が充実推進されているが、場所の移転、耕地の縮小および労働力の流出等により農業構造は大きな変容を受け、農家の生活環境もまた急速に変化しつつある。

また、地域漁業は従来からの漁獲不振、脱漁民化に加え開発に伴う人手不足が重なりその将来性が問題となつてきた。

1. 地域農漁業の現況

当地域は鹿島町が農高型、神栖村が純農型、波崎町

が農漁型と多少の差異が認められるものの、全体としては農業を主力産業として推移してきた点に変わりはない。

農業生産は従来から田畑作が主であるが、作目的にはかつての米、甘藷中心から米、野菜、養豚中心へ移行し、経営形態も典型的な遠郊型から最近では近郊型へと接近しつつある。

第2表 鹿島地域の農業実勢

町村別	年別	農家数	農 家 従事者	経営耕地	粗生産額
鹿島町	37年	戸 1,970	人 4,882	ha 1,913	百万円 1,007
	43	1,840	3,099	1,841	1,580
	43/37	(93.4)	(63.4)	(96.2)	(156.9)
神栖村	37	2,255	5,410	2,550	1,427
	43	2,122	4,520	2,341	2,600
	43/37	(94.1)	(83.5)	(91.8)	(182.2)
波崎町	37	1,592	5,846	2,013	1,186
	43	1,468	3,699	1,939	2,267
	43/37	(92.2)	(63.2)	(96.3)	(191.1)
(A) 3町村計	37	5,817	16,138	6,476	3,620
	43	5,430	11,318	6,121	6,447
	43/37	(93.3)	(70.1)	(94.5)	(178.0)
(B) 全 県	37	千戸 207	千人 458	千ha 205	億円 1,008
	43	194	371	204	1,912
	43/37	(93.5)	(81.0)	(99.4)	(189.6)
構成比	A/B	2.79%	3.04%	2.99%	3.37%

資料：43年農業基本調査
43年県農業所得統計

昭和43年農業基本調査結果について当地域の農業実勢を見ると、3町村合計で農家数が5,430戸（全県の2.79%）、基幹農業従事者数11,318人（全県の3.04%）経営耕地面積6,121ヘクタール（全県の2.99%）また、昭和43年農業所得統計による農業粗生産額は64億470万円（全県の3.37%）となつており、地域農家数の全県に占める比率2.79%を一応の基準とすると比較的広い耕地で相当の生産額をあげていることがわか

る。即ち、農家1戸当たり平均と比較すると経営耕地面積が1.12ヘクタールで全県平均の1.05ヘクタールよりやや広く、農業粗生産額でも1,187千円と全県平均の986千円を上回っている。

しかし、これを開発直前の昭和37年当時の農業実勢と比較すると、各指標とも開発の影響を受けて後退の様相が現われている。

なかでも、開発中心地域の神栖村の場合は農地提供による耕地面積の縮少が著しく、周辺地域の鹿島町、波崎町の場合は基幹農業従事者の減少が甚だしいなど対照的な動きを見せている。

また、農業粗生産額が鹿島町、神栖村では伸び悩み、全県平均の伸びを下回っている点も注目される。

(第2表参照)

なお、地域漁業は年次変動が激しいが、沖合のまき網およびさんま掬受漁業により漁獲されるいわし、さんまが主体で、地域全県を通じ波崎町の比重が圧倒的に高い。

第3表 鹿島地域の漁業実勢

		経営体	着業統数	漁獲量
鹿島町		51	98	261
神栖村		27	34	102
波崎町		116	248	53,808
合計		194	380	54,171
全県		1,870	4,507	165,288
構成比		10.4%	8.4%	32.7%

資料：43年漁業センサス補間調査

だが、当海域はここ2、3年不漁続きであり、開発に伴う人手不足の深刻化が重なり、先に県当局が実施した転業意向調査でも波崎町でまき網業者を中心に転業希望が若干出ている模様である。

2. 地域農業の課題

地域農業は鹿島開発の建設段階から経営基盤そのものが激しい影響を受け、中心地域では農業景観も大きく変貌した。

即ち、直接的な影響としては①「4割提供方式」による経営耕地面積の縮少②建設、進出企業関係への労

働流出と労賃の上昇 ③異常な地価騰貴と資産価値の増大——など、また間接的な影響としては ④都市化の進展に伴う営農形態、生活環境の変貌 ⑤人口増加による地元消費市場の成立 ⑥交通網の整備による高浜市場への接近——などがあげられる。

これに関連して、農工両全をめざす地域農業の前途には次の課題が残されている。

(1) 新都市計画法の施行

当地域も工業整備特別区域として適用を受けるが、市街化区域、市街化調整区域の設定は用地提供農家の利害を含めこれまでの農業対策の成果に大きな影響を与える。農地の商品化抑制と同時に現実的な立場からの健全な兼業化対策も必要となろう。

(2) 農業経営の組織化

現在の農業対策は土地基盤整備と個別経営改善面で成果をあげているが生産、流通面の協業化、共同化は現地事情で遅れている。近郊農業の確立をめざす専業農家層の組織化特に出荷体制の整備が要望される。

(3) 農家意識の変革

地地農業は立地的に「開発地域内での近郊農業の形成」という異例のケースをめざすので、農家は転業か農業継続か選択の場に立たされる機会が多い。農家自体が農業志向を捨てない限り、あるいは転業志向を持つても農地を手離さない限り、開発の成果を享受する機会に恵まれよう。

2. 地域農漁業の振興

地域農業の発展は鹿島開発のシンボリックな意味を持つので、県当局はじめ関係者は次のような振興方向と将来像を打ち出している。

(1) 地域農業振興の基本方向

鹿島臨海工業地帯の造成後も農工両全の基本理念に立つて次の事項を基本方向とし健全なる地域農業の振興がはかられる。

(ア) 他産業と所得均衡のとれた農家の育成

(イ) 施設園芸、水稻、養豚、養鶏を基幹、たばこ、花卉等を準基幹とした高度な資本集約農業の育成と生産地化

(ウ) 経営方式の単純化と生産規模の拡大

(イ) 営農の集団化と共同化

(ロ) 生産、流通諸施設の整備、流通組織の確立

(2) 農家戸数、農地面積の変化

県当局の推計によると、昭和50年には農家戸数が5,300戸程度に減少し、専業農家26.8%、兼業農家73.2%の構成となる見通しである。即ち、少数の専業農家が施設園芸を中心とした近郊農業経営を、多数の兼業農家が米作を基幹とし、養豚、養鶏を行なう営農形態を取ることになろう。従つて1戸平均で農地面積は1.09ヘクタール程度に縮小するが、農業粗生産額は186万円と倍増する。(第4表参照)

第4表 地域農業の見通し

		昭和40年		昭和50年	
		戸	%	戸	%
農 家 戸 数	総 農 家	5,671	100.0	5,300	100.0
	専 業 農 家	2,648	46.7	1,420	26.8
	兼 業 農 家	3,023	53.3	3,880	73.2
	内				
	第 1 種	1,860	32.8	2,360	44.5
	第 2 種	1,163	20.5	1,520	28.7
農 地 面 積	総 農 地	7,880	100.0	5,824	100.0
	内				
		水 田	3,570	45.1	2,872
	畑	4,310	54.9	2,952	50.7
農業粗生産額		百万円 4,505	—	百万円 9,900	—

(3) 用地提供農家対策

開発用地提供農家に対しては、土地基盤を整備した造成替地の配分(29地区、面積1,592ヘクタール、受入移転1,237戸)経営改善施設経費の半額補助(43年度現在1,083戸、825百万円)経営、技術指導の実施、その他各種補完制度などの手厚い農業対策を用意している。

(4) 地域漁業問題の解決

鹿島開発に伴う漁業振興については、予て地元漁業組合から ①漁業公害をなくする ②暫定的に鹿島港船溜りを漁港に使用させる ③漁業振興資金の無利子融資 ④漁業入会権の補償の明確化 ⑤陸と同様の具体的な振興施策の樹立など5項目の要望が

出ており、県当局も「要望の実現に努力する」旨の文書回答をしたと伝えられる。具体的な解決を待つて、沿岸漁業の振興施策が講じられよう。

最後に、地域農業の振興は「農工両全」の理念に立つ鹿島開発の試金石であるばかりでなく、他産業との所得均衡をめざす日本農業近代化の貴重なテスト・ケースでもある。

Ⅲ 地域建設業

鹿島開発の総投資需要は公共事業3,000億円、企業設備1兆3,000億円に達するため、港湾、工場、住宅建設など土木建設需要は膨大な規模になっている。

1. 地域建設業の現況

当地域の建設業者は総数207業者を数えるが、零細企業が多く建設技術水準の高度化、大型化が望まれている。

現在、鹿島地域で土木建設工事に携っている業者は再下請段階まで498業者、就労人員11千余人を数えるが再々下請を含めれば約14千人に達する模様である。

この内、地域建設業者がどの程度含まれているか不明であるが、昨年後半の先発企業2社の発注状況調査結果によると県内業者は元請35社のうち2社、下請131社のうち25社という極めて微々たる状況であつた。従つて建設業に対する経済効果としてはむしろ建設就労者および建材に対する需要増が大きく、地域内の農漁業労働力の流出、商業の繁栄に連なつているといえよう。(第5表参照)

第5表 鹿島地域建設関係就労状況

	元 請		下 請		再下請		計	
	事業所	人員	事業所	人員	事業所	人員	事業所	人員
港 湾	10	509	22	446	1	7	33	962
進出企業	108	3,874	277	5,389	80	962	465	10,225
計	118	4,383	299	5,835	81	969	498	11,187

資料：鉾田公共職業安定所調

なお、県当局および建設業協会では県内業者の受注増大に努めているが、最近では県内あるいは地域業者で施工できる工事種類、工事規模のものが多くなり、43

年度の鹿島地区における県発注工事の県内業者受注比率は件数で56%、金額で51%に達している。

2. 地域建設の振興

一般に零細規模が多く取引促進の隘路となつているので、①協業または企業合同により資本、機械力および労働力の充実をはかる ②自らの態勢を十分進出企業にPRして起業者の理解と認識とを深める。——などの努力が要請されている。

IV 運輸業

鹿島開発の進展に伴つて、建設資材、原材料、製品等の激増する輸送需要に対処する輸送機関、特にトラック業界における運営体制の整備拡充が大きな課題となつてきた。

1. 地域運輸業の現況

当地域に発生する貨物輸送需要は最終時期に年間約1億トンと推計され、その11%に当たる11百万トンが自動車輸送(1日当たり3万トン、15トン積換算2,000台)に依存するものと見られる。(第6表参照)

第6表 鹿島地域貨物量推計
(単位：千トン)

	船 舶	自動車	鉄 道	計
昭 和 45 年	16,408	1,483	996	18,887
“ 50 年	49,891	9,018	4,676	63,585
“ 55 年	82,186	10,884	5,635	98,705
輸送割合 (%)	83.3	11.0	5.7	100.0

資料：42年12月現在
県貨物量推計調査

これら貨物の大量化に対応する地域トラック業者は43年6月現在27所165台、鹿行2郡でも、51所297台にすぎない。

このため、42年7月鹿行2郡の26業者が「鹿行トラック事業協同組合」を設立し、事業所の設置、共同受注をはかつてきた。

また、鹿島運輸(株)など進出企業の系列業者も元請活動を開始しており、県外業者の大量進出も伝えられる。

なお、港湾サービス事業は43年に県の主唱により鹿島埠頭(株)が、またその下請業務を目的に地元資本による鹿島港湾振興(株)および鹿島ミナト産業(株)が発足し活動中である。

2. 地域運輸業の振興

当地域に発生する膨大な輸送需要に円滑に対処するため、協業化、合併等による業界合理化が要請されている。また、地元有利な工業製品、一般消費物資、公共埠頭貨物の取扱促進をはかるため、進出企業、大手運輸業者、その他関係機関との提携、協調が必要となつている。

なお県当局および鹿島都市開発(株)は駐車場と従業員福利厚生施設を中心とする「トラック団地」の建設を推進している。

V 鹿島地域の工業

鹿島は近い将来、鉄鋼、石油精製、石油化学等の臨海性装置産業を中核として機械、金属、食品等の各種工業および関連産業を含む近代的な工業地帯としての発展が約束されている。

しかし、これまでは食品工業など僅かの地場産業を除き見るべき工業基盤がなく、地域工業は実質的にゼロからの出発を余儀なくされている。それだけに地域経済の発展を支える2次加工業の立地、県内中小工業の進出が待たれている。

1. 地域工業の現況

当地域は従来から農漁業などの第1次産業を主体としてきたため、工業生産の業種構成においても後進性が強く、原料供給を地元依存した甘藷澱粉、水産加工など食品製造を中心とした軽工業が大部分を占めていた。

したがって、開発の過程でこれ等の地域工業は存立基盤そのものが動揺し、業種転換その他抜本的な措置を必要としている。

昭和43年工業統計調査結果について当地域の工業実勢を見ると、3町村合計で事業所数が147所、(全県の1.69%) 従業者数は1,777人(全県の0.93%) 製造品

出荷額6,199百万円（全県の0.77%）となっており、全県に占める比重は極めて低く近代的な工業基盤はゼロに近い。

また、これを開発直前の昭和37年当時の工業実勢と比較すると停滞の様相が濃く、過去6年間に事業所数は0.5倍（全県は1.2倍）従業者数で1.1倍（全県は1.4倍）製造品出荷額は約2.2倍（全県は2.8倍）にとどまっている。（第7表参照）

第7表 鹿島地域の工業実勢

町村別	年別	人口	事業所数	従業者数	製品出荷額
鹿島町	37年	16,261	53	329	198
	43年	17,536	28	248	1,420
神栖村	37年	15,549	56	203	448
	43年	16,024	8	90	110
波崎町	37年	24,549	151	1,001	2,183
	43年	24,195	111	1,439	4,669
(A) 3町村計	37年	56,762	260	1,533	2,829
	43年	57,755	147	1,777	6,199
	43/37	(101.7)	(56.5)	(115.9)	(219.1)
(B) 全県	37年	2,062	7,214	135	2,858
	43年	2,078	8,668	190	8,019
	43/37	(100.7)	(120.1)	(141.3)	(280.6)
構成比	(A)/(B)	2.77%	1.69	0.93	0.77

資料：43年工業調査

特に開発の中心地となつた鹿島町、神栖村の場合は主力の甘藷澱粉業が需給、原料面から衰退機運にあつたうえ、土地買収による移転等が重なり転産業が続出、昭和35年当時の123工場から昨年は4工場へと激減したこともあつて過渡的な後退が目立っている。なお、鹿島町の製造品出荷額の著増は開発関連産業の立地によるものである。

また、波崎町では漁港を基盤として冷凍、塩乾製品などの水産加工業の発達が見られるが、先に県当局が実施した転業意向調査によると換業68業者のうち12業者が開発に伴う労働力確保の困難その他を理由に転業

希望を持っており、1部大手を除き経営が不安定なため今後の動向が注目される。

2. 地域工業の課題

地域工業特に進出企業の関連需要に応じられる中小工業基盤がゼロに等しいため、今後地元企業の育成と域外企業の移入が大きな課題となつている。

地域工業にとつて関心の深い進出企業の外注計画については県当局が「鹿島進出企業関連需要調査」を実施し、進出基幹企業23社の昭和50年以降（最終計画）頃の外注種類及び規模を推計試算している。（第8表参照）

第8表 外注額の推計（年間）

区分	場内作業		場外作業		保守修理		発注額計
	企業数	発注額	企業数	発注額	企業数	発注額	
鉄鋼機械} 金 属 石油精製} 石油化学}	3	億円 49.7	3	億円 75.5	4	億円 12.2	億円 137.4
	12	9.8	4	6.3	12	126.3	142.4
	2	1.5	—	—	3	0.5	2.0
合計	17	60.0	7	81.8	19	139.0	281.8

資料：県商工労働部「鹿島進出企業関連需要調査」

これによると、各種外注額は年間281.8億円、月額23.5億円となり、このうち全体の3割を地元で受注できるとした場合年額85億円、月額7.1億円となり、月1千万円売上げる企業が約70社必要であると見ている。これに関連して地域工業が下請参加する場合に次の3点が課題となる。

(1) 下請受注活動の困難

進出基幹企業は本県になじみの薄い臨海性装置工業であるため、外注作業には未知の分野が多く、また発注に応じられる知識、技術をもつた中小工業が地域、県内を通じて極めて僅かである。その上、労働集約的な場内作業を除き発注量に繁閑が多く、内容も多種小量生産のため受注活動に困難な面が予想される。従つて、下請需要が発生することと地元企業が下請参加できることは別個の問題となる。

(2) 地元企業と移入企業との調整

最近の大企業は生産工程のうち直接工程部分のみを直営として間接工程部分はなるべく外注請負化し

または系列会社に委託する傾向が強いといわれる。従つて、鹿島の場合も従来からの縁故企業が移入され地元企業は2、3次下請として参加する事例が多くなると考えられる。地元企業優先の限界、移入企業との提携、利害調整などが問題となろう。

(3) 地元企業の能力向上

従来進出企業が下請として地元企業を利用できなかった理由に技術資金、管理能力などの不足が挙げられる例が多い。これ等の解決はいずれも企業自身の意欲と努力に俟たねばならない点が多いが、進出企業側の理解と援助、地元関係機関の協力体別も不可欠である。

鹿島の場合も消化可能なものから手がけて逐次その技術、経験を蓄積して進出企業側の信頼を確保するほか途はないであろう。

3. 地域工業の振興

当地域には従来の工業基盤が乏しかったため、県当局は早くから2次加工業の立地、県内中小工業者の鹿島進出を図るため用地造成下請希望者のリスト作業、組織化さらに進出企業との連絡を行なつてきた。

(1) 波崎地区工業団地の造成

鹿島臨海工業地帯のなかに波崎地区工業団地（面積726万平方米）を造成し、1部は2次加工団地として日立化成工業、三菱化工機など5社に分譲、他の1部は中小企業団地として県内企業を優先的に立地させ、県外企業を合わせ新たに約50社を配置する計画である。

だが、これまでのところ県内企業の申込みは低調と伝えられ、その理由として ①工場用地の譲渡価格が高い ②無理して立地しても操業のメドが立たない ③基盤整備事業がまだ終わっていないなどが挙げられている。

(2) 鹿島地区工業協会の結成

一部操業段階に入った住友金属工業関連受注については、県内下請企業12社により「鹿島地区工業協会」が結成され、圧延設備の補修及び修理部品の常備部品の応答札が行なわれるなど基幹進出企業に対する受注活動が活発化している。

(3) 地元企業の組織化

地元資本の結集、経営体質の強化をめざし協業化、共同化が促進されつつあるが、現在までに鹿島パン協組（11名）鹿島木村協組（13名）砂山食品工場（5名）などが組織化に踏み切つたものの、全体としては意欲の盛り上がりが見られない。

進出企業が建設工事段階から操業段階へと移行しつつある時期だけに、生活物資その他関連分野における組織化が待たれる。

最後に、鹿島臨海工業地帯の後背地域では内陸工業の立地を促進するため工場団地の先行造成が進められているので、今後は交通網の整備と相まつて京浜指向型の工業集積も見られる見通しである。

VI 商 業

鹿島開発においては「農工商全」が強調されたためか、とかく地域商業の問題が見落とされがちである。これには、過去において見るべき商業機能の集積が乏しかったという背景もあろう。

しかし、将来人口30万人をめざす鹿島新都市の魅力を形作る商業の動向こそは地域経済発展の鍵である。現実に見る前近代的な様相の商店街、期待される都市的ムードに溢れたショッピング街、地域商業は非連続的な発展を迫られているようである。

1. 地域商業の現況

当地域は従来から農漁業などの第1次産業を主体としてきたため、商業活動は概ね低調で鹿島町宮中、波崎町南部地区に小規模の商店街形成がみられたほかは各部落に僅かの商店群が存在するに過ぎなかつた。

したがつて、商店は一般に生業的色彩が強く、業種構成も飲食料品、日用雑貨小売で占められていたため、買回り品は周辺の潮来町ならびに千葉県佐原市、小見川町および銚子市などに依存してきた。

昭和43年商業統計調査結果（卸小売業）について当地域の商業実勢を見ると、3町村合計で商店数が1,073店（全県の3.02%）従業者数は2,440人（全県の2.18%）年間販売額は8,951百万円（全県の1.67%）となつており、地域人口57千人の全県に占める比率2.77%

を一応の目安とすれば、商店数を除きいずれも水準が低く小規模零細性を示している。

しかし、これを開発直前の昭和37年当時の商業実勢と比較するとその伸びは顕著であり、過去6年間に商店数で1.2倍（全県は約1.1倍）従業者数で約1.4倍（全県は1.2倍）年間販売額は実に4.2倍（全県は2.5倍）と全県平均を上回りこれまででない繁栄を示している。（第9表参照）

第9表 鹿島地域の商業実勢

町村別	年別	人口	商店数	従業者数	年間販売額
		人	店	人	百万円
鹿島町	37年	16,261	318	651	748
	43年	17,536	362	933	4,560
神栖村	37年	15,952	242	463	606
	43年	16,024	326	705	2,462
波崎町	37年	24,549	330	632	778
	43年	24,195	385	802	1,929
(A) 3町村計	37年	56,762	890	1,746	2,132
	43年	57,755	1,073	2,440	8,951
	43/37	(101.7)	(120.6)	(139.7)	(419.8)
(B) 全県	37年	2,062	32,680	92	2,122
	43年	2,078	35,499	111	5,334
	43/37	(100.7)	(108.6)	(120.9)	(251.3)
構成比	(A)/(B)	2.77%	3.02%	2.18%	1.67%

資料：43年商業統計調査

なかでも、鹿島町の場合は年間販売額が6倍に急膨張し、商店街整備の具体化、小型スーパーの開店、遊興娯楽施設の増加など過度的ながら商業活動の活発化がみられる。また神栖村でも商店数が1.3倍と急増し、大野原付近には移転者による商店群の立地が見られるなど新商店街の形成を暗示している。これに対し、波崎町の場合は今後の開発プロジェクトに俟つ面が多く、商業実勢は比較的穏やかな推移を示しているが近く土合ヶ原住宅団地内に小型スーパーが開店する予定である。

2. 地域商業の課題

地域商業が人口増加の殆どない状況下においてこれまででない繁栄を続けている理由は①総額70億円（交付公債を含む）に達する土地買収代金や総額50億円に及ぶ各種補償金の流入 ②総数14千人を数える建設就労者に象徴される関連需要の急増 ③地価の高騰ならびに雇用機会の増大および賃金の急上昇などによる高い消費水準の維持——など建設段階特有の過度的な消費要因が挙げられよう。

しかし、繁栄する地域商業も今後の工業化、都市化等による需要の増加と消費態様の変化を考慮するとまさに非連続的な発展を要請されているといえ得よう。

この場合、既存商業の存立基盤を揺がす要因として次の3点が課題となる。

① 新消費者層の増大

当地域の将来人口は30万人と想定され、人口構成も次第に第2、第3次産業部門中心の都市型に移行する。したがって、従来の地域住民とは異なつた消費構造、購買行動を示すいわゆる「社宅型」人口が増大し、都会的なセンスの商業施設、サービスが要求されると同時に購買力の域外流出が懸念される。

② 域外資本との競争激化

遠からず急増する人口と需要を迫つて域外から百貨店、スーパーなどの大型店および有力卸商の進出が予想される。文字通り生き残るため共同化、協業化による地元資本の結集や域外資本との提携を迫られよう。

③ 地元商店主の意識高揚

開発に伴う地元の受入体制づくりを推進するに當つて、長い間の停滞的意識を打破して商業環境の変化に対応する戦略的認識、新消費者層にマッチした近代的感觉、協業化、共同化に対する前向きな姿勢などを内容とする生き残るための意識高揚が望まれている。

3. 地域商業の振興

鹿島新都市の魅力をなす商業流通施設の整備については、県当局をはじめ関係者が早くから調査研究を行ない、開発プロセスに応じた具体的対策の実現に努め

てきた。

鹿島地域の将来人口を基礎とした昭和55年の小売業販売額は地域外流出を予測しても380億円と推計されている。(第10表)

第10表 鹿島地域の小売業販売額推計

	(A)			(B)	(伸率) (B/A)
	43年	50年	55年		
食料品	2,072	9,719	15,166	731.9	%
被服品	437	4,788	7,831	1,791.9	
家具什器類	703	2,721	3,552	505.2	
その他	2,406	4,524	7,736	321.5	
飲食店	311	1,986	3,740	1,202.5	
合計	5,929	23,738	38,025	641.3	

資料：茨城県「鹿島臨海工業地帯」

仮に店舗当たり販売額1千万円とすれば店舗数は3,800店が見込まれる。

このほか、一般消費物資、産業用資材等の卸商の集積も予想されるから全体の商業規模は更に拡大されよう。

① 商店街の造成整備

鹿島新都市の繁栄は魅力ある商店街とつながるので、人口の集積する場所には計画的にショッピング街が造成される予定である。

造成計画が公表されていないので全貌を掴むことは困難であるが、現況から推して鹿島町宮中周辺、神栖村平泉、波崎町土合ヶ原付近に協業化スーパー、寄合百貨店など大型店を核とするショッピング街が計画的または自然発生的に形成されよう。

また、小規模ながら既存商店街のある鹿島町宮中、波崎町南部地区では区画整理事業等と併せて商店街改造、交通施設等の整備が1部具体化しているが、モータリゼーションその他変動する経済環境に対して硬直化の傾向にある点が指摘されており、鹿島地域の中心商店街の位置はなお流動的である。

② 流通合理化施設

地元商業者の仕入機構の合理化を図るため、開発中心地に県内有力卸商参加による卸売団地、3町村合同の公設卸売市場が造成され、同時に地元消費者、生産者対策の一環ともなる見込みである。

③ 進出企業に対するサービス施設

住宅団地に外部に対しても開放的なショッピング街を設置するほか、クリーニング、給食、構内運搬清掃その他のサービス施設が設けられ、地元資本の進出も促進される。

なお、県当局は用地提供者の新規開業、転業等に対しては商工担当員を現地に駐在させて町村商工会内に中小企業相談所を開設、定期、臨時に巡回相談を実施している。また、40年から10億円の予算で設備、運転資金を供給する「鹿島開発地域中小企業融資制度」を創設、現在百数十名が約3億円の融資を受け自立安定と取り組んでいる。

最後に、鹿島新都市の商業は今後の交通網整備に伴って水戸、東京を含む周辺既成都市と絶えず競合しながら利根川下流域に独自の商圈を確立して行くことになるろう。

Ⅶ 総 括

このように、地域産業は鹿島開発によつて大きな変容を受けると同時に、臨海工業地帯における進出企業と都市生活の関連需要の増加に対処する新規起業の活発化と経営の近代化、合理化を強く要請されている。

しかし、現状ではかかる外部的期待性に対応する地域産業の内部的向上性は微弱であり、県当局、地元3町村および関係諸団体の更に強力な育成指導ならびに進出企業の地元優先利用の徹底が望まれる所以である。

なお、地域産業の振興を展望するとき、鹿島開発が「政策手段と経済合理性の綱引き」という厳しい側面を持つことも忘れてはなるまい。